

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	児童手当給付事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 2 目	事業番号	1570	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山本定伸	
法令根拠等	児童手当法				実施期間	【開始】	令和/平成 24 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもに対し支給			事業の目的	子どもを養育している者に児童手当を支給する事により、次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資する事を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	0~3歳未満15000円/月 3~小学校修了前(第1・2子)10000円/月 3~小学校修了前(第3子)15000円/月 中学生(一律)10000円 所得制限限度額以上(一律)5000円/月を支給 支払は4か月まとめて支給			昨年度の課題に対する具体的な改善策	総合窓口対応の手続きを拡充させるため、総合窓口担当課との情報共有及び協議を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	551,732	546,290	△ 5,934	0	0	544,545	受給対象者数	人	2240	2450	2300	2212
財源内訳												
国庫支出金	348,150	381,640	△ 4,163	0	0	376,742						
県支出金	118,329	84,280	△ 919	0	0	83,148						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	85,253	80,370	△ 852	0	0	84,655						
職員の人工(にんく)数	0.45	0.45				0.45						
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	555,324	549,886				548,141						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					565,000	565,000	565,000	565,000	565,000	2,825,000		
成果指標	指標	受給対象者数	単位	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	対象者への支給事業であることから利用者の数を指標とする			目標	2450	2450	2450	2400			
	指標で表せない効果				実績	2240	2212					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		総合窓口の手続きを拡充させるため、総合窓口担当課との情報共有及び協議を行った。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	総合窓口対応の手続きを拡充させ、手続きの迅速化、利便性の向上及び負担軽減を図ることができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多である。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 国の制度であり、事業を継続していく必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多である。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
評価	所属長の課題認識							子育て世帯の生活安定を図るため、引き続き制度の周知に努める必要がある。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	